

令和4年度

菰野町後期高齢者医療特別会計

令和4年度菰野町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度菰野町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ950,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和4年3月1日提出

菰野町長 柴田 孝之

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		453,180
	1. 後期高齢者医療保険料	453,180
2. 使用料及び手数料		54
	1. 手数料	54
3. 繰入金		491,192
	1. 一般会計繰入金	491,192
4. 繰越金		5,570
	1. 繰越金	5,570
5. 諸収入		4
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	2
歳入合計		950,000

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		20,262
	1. 総務管理費	17,873
	2. 徴収費	2,389
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		924,110
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	924,110
3. 公債費		50
	1. 公債費	50
4. 諸支出金		1,001
	1. 償還金及び還付加算金	1,000
	2. 繰出金	1
5. 予備費		4,577
	1. 予備費	4,577
歳 出 合 計		950,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	453,180	430,580	22,600
2. 使用料及び手数料	54	54	0
3. 繰入金	491,192	475,171	16,021
4. 繰越金	5,570	4,191	1,379
5. 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	950,000	910,000	40,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	20,262	19,210	1,052
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	924,110	886,541	37,569
3. 公債費	50	62	△12
4. 諸支出金	1,001	1,001	0
5. 予備費	4,577	3,186	1,391
歳 出 合 計	950,000	910,000	40,000

単位：千円

本年度の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			20,262
			924,110
			50
			1,001
			4,577
			950,000

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	226,090	214,790	11,300
2. 普通徴収保険料	227,090	215,790	11,300
計	453,180	430,580	22,600

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 督促手数料	54	54	0
計	54	54	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 保険基盤安定繰入金	83,627	78,777	4,850
2. 事務費繰入金	407,565	396,394	11,171
計	491,192	475,171	16,021

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	5,570	4,191	1,379
計	5,570	4,191	1,379

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
--------	---	---	---

1款 後期高齢者医療保険料
 2款 使用料及び手数料
 3款 繰入金

4款 繰越金
 5款 諸収入

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
1.現年度分	226,090	特別徴収保険料	226,090
1.現年度分	226,090	普通徴収保険料	226,090
2.滞納繰越分	1,000	普通徴収保険料	1,000

1.保険料督促手数料	54	保険料督促手数料	54

1.保険基盤安定繰入金	83,627	保険基盤安定繰入金	83,627
1.事務費繰入金	407,565	職員給与費等繰入金 療養給付費繰入金 健康診査事業等繰入金 市町事務費負担金繰入金 その他事務費繰入金	13,990 362,365 7,641 17,297 6,272

1.繰越金	5,570	繰越金	5,570

1.延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

5 款 諸収入

2 項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

3 項 雑入

1. 保険料等負担金返還金	1	1	0
2. 雑入	1	1	0
計	2	2	0

5款 諸収入

単位：千円

節		説明
区分	金額	

1.預金利子	1	預金利子	1

1.保険料等負担金返還金	1	保険料等負担金返還金	1
1.雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	17,873	16,613	1,260				17,873
計	17,873	16,613	1,260				17,873

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	2,389	2,597	△208				2,389
----------	-------	-------	------	--	--	--	-------

1 款 総務費

単位：千円

節					
区 分	金 額	細 節		説 明	
2.給料	6,951	給料	6,951	職員給与費 一般職 2 名分	13,990
3.職員手当等	3,626	期末手当	1,589	一般諸経費	3,883
		勤勉手当	1,184	普通旅費	10
		通勤手当	24	事務用ファイル等	120
		時間外手当	580	各種申請書印刷代	117
		特殊勤務手当	40	一般郵送料	375
		地域手当	209	後期高齢者医療システム保守等委託料	3,261
4.共済費	3,413	共済組合負担金	2,037		
		退職手当組合負担金	1,217		
		互助会負担金	28		
		公務災害補償基金負担金	12		
		共済組合追加費用	119		
8.旅費	10	普通旅費	10		
10.需用費	237	消耗品費	120		
		印刷製本費	117		
11.役務費	375	通信運搬費	375		
12.委託料	3,261	委託料	3,261		

10.需用費	140	印刷製本費	140	賦課徴収諸経費	2,389
				印刷代	140
				一般郵送料	738
11.役務費	936	通信運搬費	738	口座振替等手数料	198
		手数料	198	賦課徴収業務委託料	1,313
12.委託料	1,313	委託料	1,313		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,389	2,597	△208				2,389

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	924,110	886,541	37,569				924,110
計	924,110	886,541	37,569				924,110

3款 公債費

1項 公債費

1. 利子	50	62	△12				50
計	50	62	△12				50

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

4款 諸支出金

2項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	4,577	3,186	1,391				4,577
--------	-------	-------	-------	--	--	--	-------

1 款 総務費
 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
 3 款 公債費

4 款 諸支出金
 5 款 予備費

単位：千円

節					
区 分	金 額	細 節		説 明	
18.負補交	924,110	負担金	924,110	広域連合納付金	924,110
				保険料等負担金	453,180
				事務費等負担金	17,297
				保険基盤安定負担金	83,627
				健康診査事業等負担金	7,641
				療養給付費負担金	362,365
22.償還金 及び割引料	50	償還金 及び割引料	50	一時借入金 及び割引料	50
				一時借入金 及び割引料	50
22.償還金 及び割引料	1,000	償還金 及び割引料	1,000	保険料還付金	1,000
				保険料還付金	1,000
27.繰出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金	1
				一般会計繰出金	1
予備費	4,577	予備費	4,577	予備費	4,577
				予備費	4,577

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,577	3,186	1,391				4,577

5款 予備費

単位：千円

節		説明	
区分	金額	細節	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		6,951	3,626	10,577	3,413	13,990	
前年度	2		6,676	3,454	10,130	3,293	13,423	
比較			275	172	447	120	567	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度			24	1,589	1,184
	前年度			24	1,495	1,114
	比較				94	70
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度			580		40
	前年度			580		40
	比較					
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	209				
	前年度	201				
	比較	8				

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度							
前年度							
比較							

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	住居手当	時間外手当
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	特殊勤務手当	児童手当	地域手当		
	本年度					
	前年度					
比較						

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	275	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	40	普通昇給	平均昇給率 2.27%
		その他の増減分	235	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当	172	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	172	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,950	
	平均給与月額(円)	300,660	
	平均年齢(歳)	36.5	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,200	
	平均給与月額(円)	287,686	
	平均年齢(歳)	35.5	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,900		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		
令和3年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)	0.38	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日)	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	税外収入金滞納処分手当	

(キ) その他手当

区分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同じ		
通勤手当	同じ		
地域手当	同じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.6%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円